

平成 27 年 度 第 4 回

宇 都 宮 市 国 民 健 康 保 険 運 営 協 議 会

会 議 次 第

日 時 平成27年10月29日(木)
午後4時30分～
会 場 宇都宮市役所14階
14A会議室

1 開 会

- (1) 会議録署名委員の選出

2 議 事

- (1) 協議事項
・協議第1号 答申書(案)について

(2) そ の 他

3 そ の 他

4 閉 会

宇都宮市国民健康保険運営協議会委員名簿

平成27年7月1日現在

委員種別	氏名	役職等
第1号委員 被保険者代表	半貫光芳	市議会議員
	荒川恒男	〃
	齋藤健吾	宇都宮商工会議所 青年部 理事
	森田陽子	〃 女性部 副会長
	大森澄雄	市農業委員 会長職務代理者
	大根田博章	公募委員
	山口弘一	〃
第2号委員 保険医・ 保険薬剤師 代表	片山辰郎	市医師会会長
	吉田良二	市医師会副会長
	齋藤公司	〃
	金子達	〃
	北條茂男	市歯科医師会会長
	赤沼岩男	市歯科医師会副会長
	廣田孝之	市薬剤師会理事
第3号委員 公益代表	工藤稔行	市議会議員
	塚田典功	〃
	◎塚原毅繁	〃
	○大貫隆久	市社会福祉協議会 副会長
	山口建一	市民生委員児童委員協議会会長
	上野元子	宇都宮人権擁護委員協議会 宇都宮部会委員
	笹川陽子	宇都宮共和大 専任講師
第4号委員 被用者保険等 被保険者代表	栗田昭治	全国健康保険協会栃木支部 支部長
	郷孝夫	栃木県市町村職員共済組合 事務局 局長
	野中貞明	栃木県トラック健康保険組合 常務理事

◎:会長

○:会長職務代理者

事 務 局 名 簿

氏 名	役 職
本 橋 道 正	保健福祉部長
酒 井 典 久	保健福祉部次長
眞 船 稔 之	保健福祉部保健福祉総務課総務担当主幹
橋 本 一 守	保健福祉部保険年金課長 ※ 1
大 野 貴 司	保健福祉部保険年金課長補佐
薄 井 季 之	保険年金課管理グループ係長
西 田 真 実	保険年金課国保給付グループ係長
高 栖 守 能	保険年金課国保税グループ係長
中 村 正 基	保険年金課収納グループ係長
阿久津 孝夫	保険年金課滞納整理グループ係長
関 本 耕 司	保険年金課管理グループ総括主査 ※ 2
小井川 雅美	保険年金課国保給付グループ総括主査
高 賀 茂 泉	保険年金課国保税グループ総括主査
岩 崎 豊 弘	保険年金課収納グループ総括主査
大 山 剛	保険年金課滞納整理グループ総括主査
田 崎 宗 宏	保険年金課管理グループ主任主事
鈴 木 裕 之	保健福祉部健康増進課長
岡 田 美 穂 子	健康増進課健康診査グループ係長

※ 1 書記長

※ 2 書記

(案)

宮国保運協第 号

平成 27 年 11 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一様

宇都宮市国民健康保険運営協議会

会長 塚原 毅 繁

国民健康保険税の税率の見直し等について（答申）

平成 27 年 7 月 30 日付け宮保年第 1377 号により諮問のありました標記の件につきまして、本協議会を開催し、関係資料等に基づき慎重に協議した結果、結論を得ましたので答申いたします。

答申に当たって

国民健康保険制度においては、近年の急速な高齢化の進行や医療技術の高度化などに伴い医療費が増大する一方で、担税能力の低い無職者や低所得者などの加入割合が多いといった、制度に構造的な問題を抱えており、多くの自治体で厳しい財政運営を強いられている。

本市の国民健康保険財政も例外ではなく、これまでも「保険税収納率の向上」や「医療費適正化の推進」など、あらゆる財政健全化策に全力で取り組んできたところであるが、歳出に見合った歳入の十分な確保が困難であることから、平成26年度には6年間据え置いた税率を引き上げるとともに、被保険者と一般市民の間の負担のバランスを十分考慮しながら、一定の基準に基づき一般会計からの繰入を行うことにより収支均衡を図ってきたところである。

こうした中、国においては、平成27年5月に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」を成立し、平成30年度からの国民健康保険事業の都道府県化とともに、国保財政の基盤強化に向け3,400億円規模の財政支援策を打ち出したところであるが、市町村における財政運営は依然として厳しい状況に置かれており、本市の国民健康保険事業においても、安定的な事業運営及び財政健全化に向けた対策が急務となっている。

このような状況を踏まえながら、今般、本協議会においては、市長から「国民健康保険税の税率の見直し等」についての諮問を受け、平成29年度までの2年間の国民健康保険の安定的な事業運営の実現に向け、これまで計4回の会議を開催し、本市の国民健康保険の現状や課題、財政健全化に向けた今後の取組、また、保険税の水準や制度改革の動向等を勘案しながら今後の収支見通しとその財源などについて慎重に議論を重ねてきたところであり、その意見を集約し、以下のとおり答申する。

1 国民健康保険の財政健全化策について

国民健康保険財政の健全化に当たっては、まず何よりも、保険者である市自らが率先して経営努力を行い、保険税収納率の向上や医療費の適正化などを図ることが肝要である。

そのため、平成27年3月に改訂した「国保経営改革プラン」及び、その実行計画である「国保アクションプラン」などにに基づき、計画的かつ着実に事業を推進し、国民健康保険財政の健全化を図りたい。

2 税率等の見直しについて

(1) 課税限度額について

地方税法施行令（以下、「政令」という。）に定める課税限度額については、本年4月に、医療保険分が51万円から52万円に、後期高齢者支援金分が16万円から17万円に、介護保険分が14万円から16万円に改正されたところであり、国は今後とも、課税限度額を段階的に引き上げる方針を示している。

課税限度額を超える高所得世帯については、中所得世帯に比べ負担割合が低く抑えられており、税負担の公平性の観点や国の動向を踏まえると、平成28年度から課税限度額を政令どおりに改正することが妥当である。

なお、国において、今後、課税限度額に係る政令が改正された場合は、本市国民健康保険税の課税限度額の見直しについても検討されたい。

(2) 応能応益割合及び賦課方式について

ア 応能応益割合について

国民健康保険は、地域保険として住民相互の連帯意識により支えられて運営されるものであり、被保険者全体で制度を支えるという観点からは、負担と受益のバランスを取ることが重要であることから、地方税法においても保険税の負担のあり方として、応能応益割合の標準割合は50対50が最も適切なバランスとしている。

こうした中、本市の応能応益割合も標準割合を基本としており、当該割合を変更した場合、各世帯へ与える影響等が大きいことから、今後とも標準割合の50対50を継続することが妥当である。

イ 賦課方式について

本市では、平成20年度から賦課方式を3方式(所得割,均等割,平等割)に変更したところであり、また、2方式(所得割,均等割)に変更した場合には、1人世帯では、約5割が保険税(応能割)の法定軽減に該当していることに加え、更に負担減となる一方で、国民健康保険加入世帯全体の半数近くを占める子育て世帯などの複数人世帯にとっては負担増となる。

賦課方式については、こうした状況に十分配慮することが必要であることから、1世帯当たりの被保険者数の状況等に大きな変化がない中では、今後とも現状の3方式を継続することが妥当である。

(3) 国民健康保険税の税率について

本市では、平成26年度に、歳出に見合う十分な歳入が見込めないことから、平成22年度に拡充した一般会計からの繰入基準を更に拡充し、なお不足する財源について税率改定により対応したところである。

こうした中、平成29年度までの財政運営の見通しにおいては、現行の繰入基準の範囲内で、一般会計からの繰入を行うことにより、収支均衡が図れる見込みであることから、税率については現行どおりとされたい。

また、一般会計からの繰入は一般市民の負担そのものであることから、被保険者の負担と一般市民の負担のバランスを十分に考慮する必要があるとともに、国保経営改革プランに基づき、財政健全化に向けた更なる経営努力を行い、引き続き繰入額の縮減に努められたい。

なお、税率の見直しについては、平成30年度に予定されている国民健康保険の都道府県化等を含めた医療保険制度改革などの、今後の国の動向などを見極めながら適宜行っていく必要があることから、2年後を目途に改めて検討されたい。

宇都宮市国民健康保険運営協議会開催経過

- 1 第1回運営協議会（平成27年7月30日）
 - (1) 市長から「国民健康保険税の税率の見直し等について」の諮問
 - (2) 平成26年度国民健康保険特別会計の決算状況（見込み）について
 - (3) 平成27年度国民健康保険税の賦課状況について

- 2 第2回運営協議会（平成27年8月27日）
 - (1) 国民健康保険の現状・課題と今後の取組について

- 3 第3回運営協議会（平成27年10月1日）
 - (1) 国民健康保険税の税率等の見直しについて

- 4 第4回運営協議会（平成27年10月29日）
 - (1) 答申書（案）について

宇都宮市国民健康保険運営協議会委員

(会長及び職務代理者以外は五十音順)

会長	塚原	毅繁
職務代理者	大貫	隆久
委員	赤沼	岩男
委員	荒川	恒男
委員	上野	元子
委員	大根田	博章
委員	大森	澄雄
委員	片山	辰郎
委員	金子	達
委員	工藤	稔行
委員	栗田	昭治
委員	郷	孝夫
委員	齋藤	健吾
委員	齋藤	公司
委員	笹川	陽子
委員	塚田	典功
委員	野中	貞明
委員	半貫	光芳
委員	廣田	孝之
委員	北條	茂男
委員	森田	陽子
委員	山口	建一
委員	山口	弘一
委員	吉田	良二